

中国をどう理解するか

——経験と課題——

小 竹 一 彰

はしがき 本稿は二〇一九年一月二六日に行った私の最終講義を文章化したものである。当日の最終講義にあたり、私を紹介する労をとられた荒井教授（副学長）、神原法学部長、司会を務めた前田教授、私の業績紹介を担当された森准教授、会場の設定などに努められた上村教授、ならびに私が気づかないところで準備に努められた方々にまず感謝したい。また良好といえない当日の天候にもかかわらず参加された教員、職員、卒業生および学生などの皆さんにも感謝したい。

なお当日の時間的制約から省略したために内容がわかりにくかったところを本稿では加筆したが、論旨全体に変更はない。また元来は口頭発表だったために「です・ます」調で記述した。なお、文中で「私」と表記したのは、自己宣伝のためなどでなく、むしろ責任の所在を明らかにするためである。ここにのべた研究は、多くの方々の指導、助言、鞭撻がなければ、この程度でも達成できるものではなかったからである。

今回の最終講義は「中国をどう理解するか」という題名で進めます。私の主な研究内容は時期的には中華人民共和国の成立前夜から一九九〇年代なので、「現代」と限定すべきかもしれません。しかし題名にあえて「現代」とつけ

なかったのは、私が現代中国と過去の中国をどのように関連づけて理解するかに関心を持ち続けてきたからです。その点、現在の中国をどうとらえるのかといった内容を予期する方からすれば、期待外れということになりそうです。

中華人民共和国を成立させた中国革命は帝国主義と封建主義を打倒の対象にした新民主主義革命だったというのが中国の公式見解であり、中国以外の中国研究者の多くも「新民主主義革命」という概念の理論的内包を受け容れていなくてもこの用語を拒絶していないようです。つまり中国革命の内容は反帝国主義・反封建主義の新民主主義革命だったという見方が定着しているわけです。現在まで通用する公式としての新民主主義革命論が最初に提起されたのは、毛沢東の「新民主主義論」（一九四〇年一月）になります。そのなかに中国革命の対象になった中国社会のあり方を指摘した次の一節があります。

「中国革命の」第一歩は、一八四〇年のアヘン戦争の時から、すなわち中国社会が封建社会から半植民地的・半封建的社会へ改変されはじめた時から始まっている。（日本国際問題研究所中国部会編『中国共産党史資料集』

第一〇巻一七三ページ。当初発表の原文では、毛沢東文献資料研究会編『毛沢東集』第七卷一五二ページ）

つまりアヘン戦争から始まる西洋列強の侵略により中国は半植民地化するとともに奇形的な近代化（資本主義化）を開始したため、封建社会が部分的に解体して半封建社会に変化したというわけです。そうすると、革命の対象になった中国社会とは元来、つまりアヘン戦争以前には封建社会だったという前提が存在しています。

われわれが現代中国の研究に取り組む際の前提はこの中国社会の封建的性格でした。すると中国革命とは反帝国主義・反封建主義の新民主主義革命だという公式もいわば自動的に受けいれるべき最終結論になります。革命前の中国社会と中国革命に関するこの規定が現代中国研究を基本的に方向づけるパラダイムになっていたわけです。

ただ、少し蛇足ですが、新民主主義革命論というパラダイムに対する日本の中国研究者の受容度には世代的な差異

があると思われます。中華人民共和国成立から間がない一九五〇年代前半に現代中国研究を開始した方々は少なくとも当初はこのパラダイムを額面通り受け入れていたようです。しかし、その後、ソ連のスターリン批判(一九五六年)に対する中国の対応、一九五〇年代末からの中ソ対立の展開、そして文化大革命の開始(一九六六年)などという現代中国に深刻な影響をあたえた出来事が続げざまに発生しました。さらに私が中国研究の世界に入りはじめた一九七〇年代初頭には林彪事件が発生し米中両国が接近するという劇的な事態がありました。したがって毛沢東のような共産党の指導者が提供する中国革命のパラダイムに対しても当初から、自覚的に批判的だったと言えないにしても、脱イデオロギー的な受け取り方(ある時期に使われた表現では「シラケ」の感覚に近い)へ自然に接近していたのです。この感覚は、私個人に限られたことでなく、同じ時期に中国研究に取り組むようになった人々に大なり小なり存在していたと思います。その結果、新民主主義革命論の公式から多少なりとも距離を置こうという研究姿勢が共通して見られるのでしよう。

この中国研究における世代論はわれわれの世代の有利さを自慢するというより、先行する世代の方々が新民主主義革命論というパラダイムの拘束からの精神的解放に苦闘したことに対する敬意の表明に力点があります。この点はある程度まで次に取りあげる問題に関連しているはずですが。

新民主主義革命論によれば、帝国主義と封建主義を打倒する中国革命が成功したことにより中華人民共和国が成立したことになります。一般に革命により成立した新政権は打倒の対象にした革命以前の社会の残存物を完全に克服したことを強調する傾向があります。一九四九年以来の中国の共産党中心の政権にも、この傾向が強く出現しました。いわゆる「新中国」は「旧中国」とまったく異なる社会へ変化したと自負したわけです。しかも、中国が建国前後から国際的孤立状態に置かれた(いわゆる「竹のカーテン」の発生)上に、中国のマス・メディアを共産党が統制する

ようになります。中国が公表する情報は限定的になり、特に国外へ発信される情報は国内向けよりもさらに制限されます。公式発表から構成される中国イメージは中国側がこう理解してほしいという期待値になるわけです。中国革命の衝撃が強く影響していた時期には、中国側の期待値にもかなりの説得力が存在しました。中国は封建主義を完全に克服したと強調されます。たとえば「纏足を解いた巨人」といった見方が広がります。

しかしながら、中華人民共和国の成立から時間が経過するとともに、革命後の中国の実情が徐々に国外へも伝わっていきます。断片的な事実をつなぎ合わせていくと、中国ははたして封建主義を克服できたのだろうかという疑問がしだいにあらためて検討すべき課題になるわけです。しかも、中国の政權を担当する共産党は、特に毛沢東の強引な指導により、農業の集団化や工業・商業の社会主義改造といった上からの社会主義化を急速に推進し、引きつぎ大躍進や人民公社化へ突進します。これらの急進的な政策を実施するなかで、共産党の内外を問わずそれらに反対する人々や消極的な人々の排除が繰り返される事態が起きました。一九六〇年代後半に始まる文化大革命も、急進的な方針をかかげる毛沢東とそれに懐疑的な他の共産党指導者の対立が調整不能になったことを背景にしていたといえます。ここで注目したいのは、毛沢東時代の中華人民共和国の歩みでなく、反対論や消極論を拒絶してみずからの方針を貫徹しようとする毛沢東の独裁的な行動そのものです。これは毛沢東が「新民主主義論」で描いた新中国の未来像からかけ離れたものでした。むしろ過去の中国を統治した歴代の皇帝に酷似しています。ある中国研究者が毛沢東のこうした地位を「皇帝的権力」と形容したのも的確な指摘でした。

革命後の中国から伝わる断片的事実にもとづく実情と、毛沢東の皇帝もどきの権力行使のあり方は、どちらも「旧中国」との関連性をうかがわせません。一九四九年以降の中国に見いだせる革命以前と酷似する現象を思いつくまに幾つか指摘してみます。たとえば平等主義が強かったとされる毛沢東時代には中山服といわれる服装が一般的でし

た。ところが指導的地位にある人物と一般大衆の中山服を比較すると、生地にも仕立てにも明らかに相違がありました。当時中国を旅行した人々が実見したこの服装の違いは身分的な格差を想像させるものでした。また、フェミニズムの立場によるアメリカの中国研究者は毛沢東を筆頭とする中国の指導者に現れた年長の男性優位の行動様式に注目して中華人民共和国には「家父長制社会主義」が存在していると論じました（J・ステイシー『フェミニズムは中国をどう見るか』参照）。さらに中華人民共和国で実施されてきた戸籍制度が都市と農村の間の人口移動、特に農村から都市への人の移動を厳格に制限してきたことは、一九七〇年代末から日本その他の中国研究者により指摘されています。私が発表した「中国の戸籍制度——資料と解説——」（『久留米大学法学』第七七号、二〇一七年二月）も、この問題についての基礎的な資料整理を試みたものです。

以上にあげた断片的な事例に象徴される「新中国」と「旧中国」の関連性の指摘は、中国以外の中国研究者による一方的見解ではありません。中国でもこの関連性に注目し封建主義が残存しているという見解が、特に一九八〇年代以降、反復的に出現してきました。一九七〇年代末に始まったとされる「改革・開放」という政策自体に実は封建主義に対する再批判が含まれています。たとえば「改革」には毛沢東の「長官意思」（「鶴の一声」の意味）を否定する意図があり、「開放」は「閉門自守」（過度の「自力更生」）に對置されるものです。「改革・開放」が否定の対象にしたものが前近代的な、つまり過去の中国に由来するものだという位置づけは明らかでしょう。この場合、「改革・開放」の開始により封建主義を本格的に克服する段階に入ったととらえています。

しかし、中国では「改革・開放」以降も封建主義が根強く影響し続けているとより深刻に評価する立場も一九八〇年代末に近づくにつれて出現しました。そうした立場からの著作のひとつを私が翻訳したのが「李洪林著『中国における四種の主義』（『久留米大学法学』第七五号「二〇一六年一月」、七六号「二〇一七年六月」）です。李洪林は

一九八〇年代後半の中国に封建主義、資本主義、社会主義、共產主義が混在していると見なし、なかでも封建主義の影響力をあなどつてはいけなさと指摘したのです。この著作では検閲の結果またはそれへの配慮によりやや婉曲な表現をとっていますが、彼の立場は明らかだと思います。彼はその後、鄧小平を筆頭とする八人の長老（当時「八老」とよばれた）が中国を牛耳っている現状を率直に批判する人々と行動を共にし、一九八九年の天安門事件後には投獄されました。李洪林は中国の近代化・民主化を真剣に追求する立場から封建主義を批判したわけです。

「新中国」における封建主義の残存、つまり「新中国」と「旧中国」との関連性への関心は、こうした前近代的要素が一九四九年以降も外部からは見えなかったとしても存続してきたのか、それとも一度は大幅に弱体化したものの一九七〇年代末以降にしぶとく復活したのかという論点を浮上させます。これは一時期の中国研究者たちが取りあげた、中国革命により中国は変わったのか、変わらなかったのかという疑問につながるでしょう。現在から見ると、革命によりすべてが変わるといえるのは幻想であり、変わったとしても程度問題だと言えそうです。

しかしながら、私の関心はむしろ、中国における革命以前との類似性、あえて言えば連続性を封建主義と断定できるのかという問題にあります。この問題に関する中国史の文献資料を利用した中国論には、伝統社会についての定型的なモデルを適用する傾向がみられました。たとえば清水盛光『支那社会の研究』（一九三九年刊）などが典型です。そこに現れる中国の伝統社会像はテンニエスの『ゲマインシャフトとゲゼルシャフト』でとりあげた「ゲマインシャフト」に酷似しているようです。そしてテンニエスの「ゲマインシャフト」が中世ヨーロッパの封建社会を下敷きにしていたことは確かです。ところが、革命以前の中国の農村を対象に、一九二〇年代末から一九三〇年代にかけて中国では南京国民政府の時代に多くの調査と研究が実施されました。また一九三〇年代後半から一九四〇年代にかけて日本が日中戦争下の占領地区でやはり多くの農村調査を実施しました。これらの調査の内容を検討すると「封建社

会」や「封建主義」、より一般的に言えば「封建的」と規定できない事象を（あえて言えば普遍的に）見つけることができます。

私は中華人民共和国に先立つ一九四〇年代後半の中国共産党による土地改革に関心を持ち、土地改革の舞台になった農村社会のあり方を研究する際にこれらの農村調査の成果をひも解くことになりました。最初に、そしてもっとも多く利用したのは有名な『中国農村慣行調査』とそれに依拠した研究成果です。代表的なものをあげれば、村松祐次『中国経済の社会態制』（一九四九年刊、一九七五年復刊）、旗田巍『中国村落と共同体理論』（一九七三年刊）などです。そこで明らかにされている革命以前の中国農村の特徴は、自然村が閉鎖的ではないから共同体とは言えないこと、土地が売買などにより所有者を変えるので土地私有が成立していること、身分制のような人身的隷属が存在しないことなどです。その後も専門的な中国農村研究者に誘われて、南京国民政府時代の農村研究文献などに取り組む機会をえましたが、以上のような中国農村に対する理解を変更する必要は感じませんでした。もちろん広大な中国各地の農村の実態を『中国農村慣行調査』の対象だった華北農村だけから摘出するのはおかしいという批判は可能ですが、華南農村などでも以上の特徴はかなり存在していると私は想定しています。

革命以前の中国農村に以上のような特徴があるとすると、西洋史研究が解明してきた封建制の定義と明らかに適合しません。西洋の封建制の主な指標は、村落共同体の存在、領主の土地支配（領有制）、階層的な身分制度、経済的強制の存在などでしょう（たとえば大塚久雄『共同体の基礎理論』などを参照）。なお、この場合に念頭に置くべき西洋史研究とは一九世紀後半から二〇世紀初頭にかけてのそれであり、その後の封建制研究に進展や変化があったとしても考慮する必要がありません。毛沢東などの「封建社会」論の基礎になった教科書的なマルクス主義的歴史解釈が二〇世紀初頭までの歴史研究にもとづいていると考えられるからです。

にもかかわらず、革命以前の中国が「封建的」であり、帝国主義の侵入により「半封建的」になったという規定が自明のようになったのはなぜでしょうか。中国を「封建的」ないし「半封建的」とみなす規定の起源は、一九二八年夏ころまでさかのぼることができると考えられます。まずモスクワで開催された（したがってコミンテルンとソ連の影響が強かった）中国共産党第六回大会（一九二八年六月～七月）で採択された「土地問題についての決議」は「現在の中国の経済制度・政治制度がはつきりと半封建制度と規定されるべきだ」と断定しました（『中国共産党史資料集』第四卷四四ページ。傍点は原文）。またコミンテルン第六回大会（一九二八年八月）で採択された「植民地および半植民地の革命運動についてのテーゼ」（一九二八年九月一日付）のなかに次のような一節があります。

かつての封建的あるいは半封建的搾取および束縛の条件は、いくらか「近代化」された形であるが、しかしけつして軽減された形ではなく、以前と同様、農民の肩にのしかつている。『中国共産党史資料集』第四卷一六〇ページ）
あるいは以下のような指摘もあります。

封建制と前資本主義的關係の大きな遺物をかかえている植民地および半植民地：（同上二六九ページ）

このような規定を、最初に引用した毛沢東の「新民主主義論」も継承していることになりました。一九三〇年代に中国で行われた中国農村社会性質論戦で中国共産党系の筆者たちが中国農村の封建的性質を主張した理由も、中国共産党第六回大会とコミンテルン第六回大会における以上の決定に由来します。そしてこれが、前近代中国史のほとんどの時期を「長期封建制」ととらえる今日の中国の有力見解の淵源だと考えられます。

けれども、一九二〇年代後半から一九三〇年代初頭までのソ連の中国研究では、封建社会論は有力になりつつある見解であっても、他にも幾つかある見解のひとつ、いわゆる「ワン・オブ・ゼム」にすぎませんでした。したがって、この幾つかある代表的見解の間の対立状況を検討すると、封建社会論が正統化された背景を明らかにできるはず

です。この文脈で注目すべき代表的見解は三つに分けられると思います。そしてこれらの見解の対立は一九二〇年代後半のソ連とコミンテルンにおける政治的対立とかなり重なり合っていたと考えられます。なお、この時期のソ連では、いわゆるスターリン体制の成立後と異なり、中国研究に限らず多様な立場の間の活発な論争が生じていたことを念頭に置く必要があるようです。

当時すでに有力になりつつあった封建社会論に立脚していたのは、政治的にはブハーリンやスターリンを中心とした主流派でした。この立場から中国論を発表していた代表的な論客として、たとえばP・ミフがいます。彼らの見解では、当時の中国は封建社会、またはそれが帝国主義の侵略により変質した半封建・半植民地社会にありました。したがって当面の中国革命の性質はブルジョア民主主義的にならざるをえないという結論になります。こうした立場は、当時も使われた表現によれば、「封建派」とよべるでしょう。

この主流派と対立する中国論を展開していたのが、トロツキーに代表される反対派でした。主流派と反対派の対立自体はこの時期のソ連研究であつかわれてきた問題であり、私が深入りできる分野ではありません。中国論に限定すると、反対派は中国では帝国主義の侵略により奇形的であっても資本主義が発展しプロレタリアートが出現しつつあるという見解をとります。あるいは帝国主義到来以前からの中国における商業資本の活発な活動に注目する場合もあったようです。そこで中国革命の性質はプロレタリア的にならざるをえないと主張します。この立場は、「封建派」と対置させる意味で、「資本派」といえます。

私が中国現代史の研究に関わり始めた時期にも、主流派Ⅱ「封建派」と反対派Ⅱ「資本派」の対立として展開されたコミンテルンとソ連における中国革命論争は日本でもしばしば取りあげられました。一方のブハーリンやスターリン、他方のトロツキーという大立者の対決という構図が注目されたという面もあり、また中国革命の性質とその勝利

により成立した中華人民共和国の性格規定という視角からも論じられていたと思います。

しかし、政治的に激しかった両派の対立が理論的には意外に共通の土俵に立っていたということに（かなり後になって）私は気づくことになりました。この理論的共通性とは、要するにどちらも単線発展論に依拠しているということです。マルクス主義の歴史解釈（いわゆる唯物史観）における単線発展論とは、封建社会にブルジョア革命が起きて資本主義社会が成立し、資本主義社会にプロレタリア革命が起きて社会主義社会が成立するのが唯一の道筋だということです。そうすると、「封建派」は中国の前資本主義的側面を重視し、「資本派」はその資本主義的要素に注目していたことになります。いわば歴史発展という同じレールの上で後進的（封建的）なのか先進的（資本主義的）のかをめぐって対立していたと描写できます。さらに「封建派」と「資本派」の対立ばかり注目することにより、それらと異なる当時のソ連の中国論への関心が希薄になるという問題も生じていることにもなります。

実は一九二〇年代後半から一九三〇年代初頭のソ連の中国研究では「封建派」や「資本派」と別のもうひとつの有力な見解が存在していました。それはマルクスがごくわずかに言及したアジア的生産様式論を中国に適用しようとする立場でした。この立場は「封建派」や「資本派」と対置して「アジア派」とよばれてきました。私が注目したのはこの「アジア派」の見解とその意義です。「アジア派」の代表的論客としては、L・マジャール、E・ヴァルガ、B・ロミナーゼなどがあげられます。彼らの人名を聞いていかなる人物かをすぐに思い浮かべられる方は現在ではきわめて稀でしょうから、簡単に説明します。マジャールとヴァルガは実はハンガリー人で一九一九年のハンガリー・ソヴィエトに参加した後亡命したソ連で活動しました。マジャールはソ連から一九二〇年代中頃に中国へ派遣されて中国研究に従事するようになりました。彼の活動の一端は後で触れます。ヴァルガはマルクス主義経済学者としてやがて世界経済情勢の分析でスターリン時代にも活躍したことはご存知の方もおられると思います（なお一九一九年の

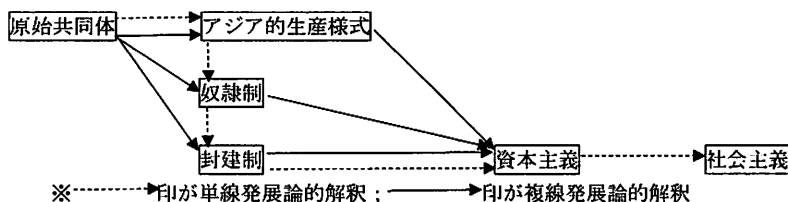
ハンガリー・ソヴィエトにはマルクス主義哲学者のルカーチ、知識社会学者のカール・マンハイム、さらにカール・ポランニーとマイケル・ポランニーの兄弟なども関わっているので二〇世紀精神史の見地から興味深いのですが、私の能力を超える問題です。ロミナーゼはグルジア出身のポリシェヴィキで一九二〇年代後半に中国へ派遣されています(ついでに指摘すると、グルジア出身のポリシェヴィキの代表格はスターリンです。これはスターリンが「封建派」と「アジア派」の間でどのような位置にいたかという微妙な問題を暗示します)。なお「アジア派」の著作はほぼ同時代に日本や中国でかなり翻訳され紹介されていました。この点はソ連で一九六〇年頃(つまりスターリン批判後)に出版されたソ連の中国研究文献目録と対照することで確認できました。ロシア語をほとんどできない私がこの問題に取りくめたのも、こうした翻訳のおかげです。

彼ら「アジア派」の見解はいかなるものだったのか。彼らの論点を個条書き風に整理します。まず帝国主義が中国などのアジアで遭遇したのはアジア的生産様式が支配的な社会だったと指摘します。つまりアジア社会は封建的でなかったと見なすわけです。中国を現地で観察したマジャールやロミナーゼは、西洋中世史研究で形成されていた封建制の概念が中国に適用できないと判断したのでしよう。それをアジア的生産様式と見なした論拠のひとつはリヤザノフなどがすでに行っていたマルクスの文献学的研究です。リヤザノフはマルクスのインド・中国論のような時論とアジア的生産様式概念を提起した理論的研究を関連づけてマルクスのアジア論を再構成していました。もうひとつのアジア的生産様式概念を導入するための論拠は、M・ウェーバーの歴史論(日本では『一般社会経済史要論』という書名で翻訳された)とブレハーノフのアジア的生産様式に関わる言説でした。前者はヨーロッパと中国の典型的な相違を強調して歴史発展の複線性を示唆し、また後者は封建制から資本主義への移行のような継起的発展(つまり単線発展)と、地理的影響により複数の前資本主義構成体が並存する多様な発展もあると論じたのです。当時のソ連ではす

でに正統的でなくなりつつあったブレハーンフのこの説明がマルクス主義のなかで歴史の複線発展論的解釈を明示した原型だと思われまます。いずれも歴史の単線発展論的解釈に否定的なのです。そうすると「アジア派」も複線発展論的解釈に依拠していたと考えられるのです。複線発展論の単線発展論との相違を図示すれば、以下ようになります。

「アジア派」の見解にはどのような意義があったのでしょうか。「アジア派」と「封建派」は、中国（およびアジア）社会の前近代性を重視する点では共通していました。しかし、「封建派」と対立するという意味では「アジア派」は「資本派」と共通していました。「アジア派」が「封建派」と異なる論拠で中国社会の前近代性を指摘したことは、反対派Ⅱ「資本派」の批判に直面していた主流派Ⅱ「封建派」にとって、みずからの正当性に対する挑戦だったと認識されたと考えられます。

別の角度から「アジア派」の見解が含意した意義を検討します。「アジア派」の代表的論客のひとりだったマジヤールの名著『中国農業経済』の初版が一九二八年にソ連で出版されたことは以前から知られていました。しかしその年のいつ出版されたかを当時のソ連の新刊紹介で調べると、一九二八年八月頃だったようです。これはまさにコミンテルン第六回大会が開催されたのと同じ時期なのです。そして村田陽一編訳『コミンテルン資料集』の関連個所に同氏が付けた詳細な注釈を参照すると、「アジア派」の主張が第六回大会で採択されたコミンテルン綱領に影響をあたえたことがうかがえます。「アジア派」をめぐる論争は、「封建派」と「資本派」の中国革命論争ほど華々しくなかったために単なる学術論争のように理解されてきた感も



ありますが、実は中国革命論争に対してもかなり関連していたといえます。ただ、私がこれまでに調べた限りでは「アジア派」独自の中国革命論については具体的には明瞭ではないので、今後の検討課題です。

これまで説明してきたことでとりあえず確認できたことは、当時の「アジア派」の政治的影響力です。おそらくそのために、この時期から一九三一年初めにかけてソ連でアジア的生産様式をめぐる討論会が活発に開催されます。しかし、この論争は純然たる学術論争ではなく、「封建派」がアジア的生産様式概念を否定するための一方的な攻撃という性格が濃厚で、マジヤールなどの「アジア派」は論争のなかで釈明しながらしだいに後退していきました。なお、「アジア派」が後退せざるをえなかった遠因として、マルクスのアジア的生産様式への言及が断片的でその内容を明瞭にできなかったという事情も指摘できます。結局、一九三一年にマジヤールがアジア的生産様式概念を放棄したといわれる『中国農業経済』第二版が出版されることになったのです。現在われわれが手にとることができるマジヤールの中国農業論の翻訳は実はこの第二版なのです。こうしたアジア的生産様式論争の強制終了の背後には、ソ連共産党の公式見解に反する主張を認めないというスターリンの意向が存在していたといわれています。グルジア出身のスターリンと同郷で「アジア派」に属していたロミナーゼの両者がいかなる関係だったのかは、いまだに私には不明です。皮肉なことにソ連とコミンテルンにおいてアジア的生産様式概念が非正統的に位置づけられるようになると、中国では非共産党系の論客たちがむしろアジア的生産様式概念を積極的に取りあげるようになります。ただ彼らは同じアジア的生産様式という用語におのおの独自の内容を盛りこんで議論を展開したので、論争が進むほどますます混乱していったように思われます。戦前の日本でも似たような事態が生じたようですが、こちらの方を整理することは私の手に余ります。またK・A・ウィットフォードは、元来マジヤールなどと交流があったことからソ連におけるアジア的生産様式論争の政治的中断に対して憤りを強めたことも動機になって、一九三〇年代以降に「東洋的専制主義

論」を展開することになったようです。さらに近年も中国および日本でアジア的生産様式に注目する論考が時おり発表されますが、これまで説明してきた「アジア派」をめぐる背後事情への注目度は低いままのようです。

革命以前の中国社会が封建的だという見解が正統化された理由は、結局のところ学術的研究の成果とはまったく無縁なものでした。むしろアジア的生産様式に含まれていた複線発展論的方向を受け入れられないこと、言い換えれば封建社会論に結びついていた単線発展論の方が一九三〇年代初頭のソ連とコミンテルンの主流派には好都合だったという推定が可能なのです。なぜ単線発展論が好ましいかというと、第一に、さまざまな国や地域が一本の線上に位置づけられるので、複線発展論よりも歴史を単純に説明できます。次に、マルクス主義に依拠した単線発展論ではロシア革命後のソ連が歴史の最先端に位置するので、世界的にもソ連国内でもコミンテルンとソ連の指導性を正当化できます。世界的な指導性とはコミンテルンの各国共産党に対する指図を意味し、ソ連国内では中央アジアなどのいわゆる後進的地域に対するソ連の党と政府による指導性を保証したわけです。

科学的社会主義を自負した組織がきわめて科学的でない事情から中国などの後進国・植民地の封建社会論を採ることになりました。しかもこの事情は表だって取りあげられることなく、封建社会論を科学的結論として押しつけていくことになりました。革命指導の単純明快さという観点からはやむをえなかったかもしれませんが、革命以前の中国社会に対する学術研究の多様性を認める「百家争鳴」の道を閉ざしたのです。私のこうした指摘が的確ならば、封建社会論を前提にした中国革命論と、それにもとづく現代中国論も根底から再考する必要があることになります。この課題をこれから全面的に解明できるのかどうかは、率直に言って私には未知数です。

ただし、複線発展論的発想は中国でも払底したわけではありません。たとえば最初にふれた毛沢東の「新民主主義論」に次のような一節があります。

…新民主主義共和国は、一面では、古い形態の、欧米型の、ブルジョア独裁の、資本主義の共和国と区別される。

「中略」これは、他の一面では、もつとも新しい形態の、ソ連型のプロレタリア独裁の、社会主義の共和国とも区別される。(前掲『中国共産党史資料集』第一〇巻一七九〜一八〇ページ。原文は、前掲『毛沢東集』第七巻一六三ページ)

これは、抗日戦争期の中国が欧米型ともソ連型とも異なる第三の道として新民主主義を目標とする立場を明らかにしたものです。ここには資本主義か社会主義かという体制選択的な論理になじまない発想があり、単線発展論よりは複線発展論に傾いていると考えられます。ただ、この論法は新民主主義共和国の完成までという限られた時期に限定しているのです。その完成以後には体制選択の問題が浮上する可能性を否定できません。しかし限定的とはいえ、中国がとるべき方向を柔軟に構想しようとする姿勢が当時の毛沢東などにも現れていたことに、私は注目したいのです。

こういう柔軟な姿勢は一九四九年以降の冷戦の下では二大陣営対立論、つまり体制選択論に影響されて希薄になりました。毛沢東時代の中華人民共和国では社会主義か資本主義かという二者択一が強まりました。こうしたとらえ方はたとえば日本などの中国研究に対してもかなりの影響をあたえたのです。特に急進的傾向が強まるとソ連を修正主義と決めつけて中国こそ歴史発展の最先端だと主張したので、単線発展論が中国を頂点にする形で復活しました。毛沢東の死後しばらくして中国が「改革・開放」に着手すると、その中心になった鄧小平は「中国の特色をもつ社会主義」をとなえます。これは社会主義に唯一のモデルはなく複数の形態があると示唆するので、複線発展論に傾斜しています。ただ近年になると「改革・開放」が成果をあげ中国の大国化が顕著になるにつれて、体制選択論は表面に出ませんが、中国中心のグローバル・スタンダードをめざす意欲が強まっているようにみえます。

この講義は過去の中国に対する従来のとらえ方に批判的な視点から始めたわけですが、それが現在の中国のあり方

にも関連していることを示唆できれば、私としてはとりあえず満足すべきなのでしょう。これで依然として経過報告にすぎないと自認する最終講義を終わらせていただきます。

主要研究業績一覧（二〇一八年二月現在）

著書

（１）『国共内戦初期の土地改革における大衆運動』、アジア政経学会（現代中国叢書XX）、一九八三年、計一五八ページ

（２）『封建性規定の成立と『アジア的生産様式論争』』、小林弘二編『旧中国農村再考―変革の起点を問う―』（アジア経済研究所、一九八六年）、一七～五八ページ所収

（３）『中国共産党の農民階級区分論』、小林弘二編『中国農村変革再考―伝統農村と変革―』（アジア経済研究所、一九八八年）、七三～一〇〇ページ所収

（４）『毛沢東時代の中国共産党』、毛里和子編『毛沢東時代の中国（現代中国論１）』（日本国際問題研究所、一九九〇年）、三四～五六ページ所収

（５）『天安門事件と『社会主義』中国の危機』、岡部達味・毛里和子編『改革・開放時代の中国（現代中国論２）』（日本国際問題研究所、一九九一年）、一〇三～一二二ページ所収

（６）『文化大革命否定の政治過程』、宇野重昭・天児慧編『20世紀の中国』（東京大学出版会、一九九四年）、二七～二八七ページ所収

(7) 安藤正士・小竹一彰編『日中関係(原典中国現代史第8巻)』(岩波書店、一九九四年)、七〇、一五三、三〇八ページ担当

(8) 「天安門事件と日中関係」、小島朋之編『アジア時代の日中関係』(サイマル出版会、一九九五年)、一一九、一三五ページ所収

(9) 「中国の出版活動と出版統制」、岡部達味・毛里和子編『市場経済化の中の中国(現代中国論3)』(日本国際問題研究所、一九九五年)、四八、六六ページ所収

(10) 「体制イデオロギーの変容」、岡部達味・天児慧編『グレート・チャイナの政治変容』(勁草書房、一九九五年)、一〇〇、一一八ページ所収

(11) 「現代中国を分析する」、小竹一彰編『アジアを知る、九州を知る(久留米大学公開講座8)』(九州大学出版会、一九九六年)、一七九、二〇三ページ所収

(12) 「中国の一人っ子政策」、宗岡嗣郎編『子どもをめぐる現在(久留米大学公開講座16)』(九州大学出版会、二〇〇〇年)、一五九、一八二ページ所収

(13) 『中国共産党重要人物名簿―最新データファイル』(長城書店、二〇〇一年)、計二三三頁

(14) 「中国から見たアメリカ」、小竹・河内編『アメリカを見る眼(久留米大学公開講座29)』(五紘舎、二〇〇五年)、一五三、一六九ページ所収

論文

(1) 「土地改革前の華北農村における権力関係」、『アジア研究』第二八巻第三・四合併号(一九八二年一月)、

一三二～一六二ページ

- (2) 『四つの現代化』推進をめぐる紛糾、『国際年報第20巻(一九七八年)』(日本国際問題研究所、一九八二年)、一四六～一六八ページ

- (3) 中共13全大会における人事政策の分析、『国際問題』第三三五号(一九八八年二月)、一七～二八ページ

- (4) 「日本教科書問題とアジア諸国」、『国際年報第二二巻(一九八一年十二月)』(日本国際問題研究所、一九八八年)、二一六～二二二ページ

- (5) 「中国政治の錯綜」、『国際問題』第三八二号(一九九二年一月)、二六～三九ページ

- (6) "A Sense of Place", *LOOK JAPAN* (一九九二年八月)、四～七ページ

- (7) 「中共一四全大会の政治的意義」、『国際問題』第三九四号(一九九三年一月)、二～一七ページ

- (8) 「中国の対アジア外交」、『ジェトロ中国経済』一九九三年五月号(通巻三二九号)、二～二五ページ

- (9) "Beijing's Diplomatic Offensive in Asia", *CHINA NEWSLETTER* (一九九三年六月)、九～一三ページ

- (10) 「中国指導部世代交代の意義と困難性」、『国際問題』第四三〇号(一九九六年一月)、二～二二ページ

- (11) 「単位」・「部門」・「系統」、『シリーズ中国領域研究』第六号(一九九七年一〇月)、八六～九〇ページ

- (12) 「中国共産党中央委員会の統計的分析」、『久留米大学法学』第三二・三合併号(一九九八年八月)、三五九～

四一八ページ

- (13) 「新世紀に臨む中国共産党指導部の定量的構成」、『アジア太平洋研究』第六号(二〇〇〇年三月)、二八～四〇ページ

- (14) "A Quantitative Analysis of the Leadership of the Chinese Communist Party at the Beginning of the

New Century", *Journal of Asian-Pacific Studies*, No.6 (1000年三月)、二五〇四七ページ

(15) 「中国共産党12期中央委員会の定量的分析」、『久留米大学法学』第四八号(二〇〇三年一月)、二六二―二七八ページ

(16) 「毛沢東の人民内部矛盾論の初期版について」、『久留米大学法学』第六八号(二〇一三年五月)、一八六―二四二ページ

(17) 「2つの人民内部矛盾論初期版の比較分析」、『久留米大学法学』第六九号(二〇一三年二月)、二四七―二六六ページ

(18) 「国共内戦期の中国共産党の指導体制」、『久留米大学法学』第六九号(二〇一三年二月)、二二一―二四六ページ

翻訳

(1) 中央档案馆党史資料研究室「一九六二年五月の中央工作會議を紹介する」、『文化大革命と現代中国VI』(アジア経済研究所所内資料)、(一九八四年三月)

(2) アニタ・チャン、リチャード・マドスン、ジョナサン・アンガー『チェン村——中国農村の文革と近代化』(筑摩書房、一九八九年)、一七二―二〇六ページ担当

(3) 小林弘二編『中国の世界認識と開発戦略関係資料集』(アジア経済研究所、一九八九年)、五一―八〇ページ担当

(4) ハリソン・E・ソールズベリー『ニュー・エンペラー——毛沢東と鄧小平の中国』(福武書店、一九九三年)、一四三―二二一ページ担当

(5) 李明「我軍軍人の出身の地域的分布の特徴と法則」、『久留米大学法学』第三号(一九九四年一〇月)、四五～五二ページ

(6) 「毛沢東の廬山会議講話(一九五九年七月二三日)——李銳『廬山会議実録』より——」、『久留米大学法学』第六二・六三合併号(二〇一〇年三月)、八四～一〇四ページ

(7) 「張聞天の廬山会議における発言(一九五九年七月)」、『久留米大学法学』第六七号(二〇一二年九月)、一二四～一四六ページ

(8) 「李洪林著『中国における四種の主義(正・続)』」、『久留米大学法学』第七五号(二〇一六年十一月)、二三～八一ページ、『久留米大学法学』第七六号(二〇一七年六月)、五五～一一三ページ

資料解題など

(1) 『若干の歴史的問題に関する決議』(一九四五年四月)の原型復元のための一作業、『共産主義と国際政治 第九卷第一号(一九八四年六月)、八五～九一ページ

(2) 「満鉄の旧満州農村調査について」、小林弘二編『旧中国農村調査資料概観』(アジア経済研究所所内資料、一九八五年三月)、一～二五ページ

(3) アジア経済研究所図書資料部編『中国文中国近・現代史研究文献解題』(アジア経済研究所、一九八五年)、三四～四三、八五～八八ページ担当

(4) 「ロミナーゼの中国革命論」、『近代中国研究彙報』第八号(一九八六年)、一三～二二ページ

(5) 「中国共産党中央委員のデータファイルを作成して」、『中国研究月報』第五六卷第六号(二〇〇二年六月)、

書評

四五〜四七ページ

- (6) 「毛沢東が死んだ場所」『成蹊大学字野ゼミナール五〇周年記念誌』(二〇一四年八月)、四二〜四三ページ
- (7) 「中国の戸籍制度―資料と解説―」『久留米大学法学』第七七号(二〇一七年二月)、一五八〜一八二ページ

ページ

- (2) 「中国語に翻訳された中国革命に関する外国人の著書」『東方』第三号(一九八二年二月)、二〇〜二五ページ

ジ

- (3) 「石島紀之著『中国抗日戦争史』」『中国研究月報』一九八五年三月号、三四〜三五ページ
- (4) 「天児賢著『中国革命と基層幹部』」『アジア経済』第二七巻第一号(一九八六年一月)、一〇一〜一〇五ページ
- (5) 「加々美光行編『現代中国の挫折』」『アジア研究』第三三巻第一号(一九八六年四月)、七五〜八三ページ
- (6) 「小島朋之著『中国政治と大衆路線』」『中国研究月報』一九八六年七月号、五一〜五二ページ
- (7) 「費孝通の中国農村論」『東方』第六八号(一九八六年一月)、二二〜二四ページ
- (8) 「石田浩著『中国農村社会経済構造の研究』」『中国研究月報』一九八七年一〇月号、四五〜四八ページ
- (9) 「小島朋之著『中国の政治社会』『変わりゆく中国の政治社会』『岐路に立つ中国』」『アジア研究』第三八巻第一号(一九九一年二月)、二三〜三八ページ
- (10) 「国分良成編著『中国文化大革命再論』」『中国研究月報』二〇〇四年二月号、四三〜四五ページ

- (11) 「加茂具樹著『現代中国政治と人民代表大会』、『アジア経済』第四八巻第一〇号（二〇〇七年一〇月）、八五～八九ページ

学会発表

- (1) 「武漢政府における毛沢東」、アジア政経学会第一六回関東部会大会（於東京外国語大学、一九七六年五月）
(2) 「土地改革前の華北農村における権力関係」、アジア政経学会第三四回全国大会（於東京外国語大学、一九八〇年十一月）
(3) 「中国社会主義にとっての対外開放」、アジア政経学会第三三回関東部会大会（於八千代国際大学、一九九二年五月）
(4) 「国分良成（慶應義塾大学）報告に対する代表質問」、日本現代中国学会第四二回全国大会（於東海大学湘南校舎、一九九二年一〇月）

小竹一彰教授の研究業績について

小竹一彰教授の浩瀚な研究業績については、本号掲載の業績一覧と最終講義の記録を一読すれば明らかなどころであるから、ここでは特筆すべきいくつかの論考とその意義を紹介するにとどめたい。

小竹教授の中国研究は、現代中国の「社会主義」とは何かという問いに歴史的観点から答えようという関心に貫か

れているが、その業績を大まかに分類すれば、①中国革命の揺籃となった農村社会の実態の再検討、②共産党中央委員会の定量的分析、③鄧小平時代から採用された「改革・開放」路線の検討の三つの問題領域のいずれかを扱ったものといえる。

第一の、中国農村はなぜ、どのようにして革命の条件を整えたのかという問題は、単なる実態解明を超え、一九八〇年代ぐらいまでの中国研究の基本認識に挑戦する野心的な成果を生み出した。当時の研究は毛沢東の「新民主主義論」の強い影響下にあり、中国革命は普遍的な法則にもとづく必然的なものだったと考えられていた。すなわち、社会主義革命が起こるためには資本主義社会が形成されていなければならず、資本主義社会は封建社会から発達するはずであるという単線的な歴史法則が適用され、革命以前の中国は、帝国主義によって奇形的な資本主義化を開始している封建社会と位置付けられていたのである。しかし、小竹教授は、戦中に満鉄調査部などが華北農村で行った調査記録を詳細に分析し、そのような一般法則とは異なる農村の実態を明らかにした。その成果が、一九八二年一月に『アジア研究』(第二八巻第三・四合併号)に掲載された「土地改革前の華北農村における権力関係」である。ただし、この段階では、その意義と射程はまだ遠慮がちに註記の中で、「今世紀前半の華北農村では、領主的存在はみあたらず、土地の私的所有は確立し、農民はさまざまな行動の自由をもっていたので、こうした『封建制』の存在は認めがたい」と付言されているにとどまる。

しかしながら、こうした実証的成果は、ではなぜ中国社会が「封建的性格」を持つとされてきたのかという、当時の中国分析の枠組みそのものにかかわるより重大な問いにつながる。これを、ソ連共産党の内部事情やそれが中国に及ぼした影響から解き明かした野心作が、一九八六年に発表された「封建制規定の成立と『アジア的生産様式論争』——中国農村社会の研究における分析枠組みの再検討——」(小林弘二編『旧中国農村再考——変革の起点を問う——』所収)。

アジア経済研究所刊）である。

この論考において小竹教授は、ソ連共産党から中国に派遣されていたハンガリー人マジャール (Lyudvig Mad'yar) が一九二八年に発表した『中国農業経済論』を詳細に検討し、マジャールが、実態調査にもとづいて中国は封建社会と異なる「アジア的生産様式」の社会であると主張したことが、ソ連共産党内における中国指導の路線対立に巻き込まれた結果、この見解が放棄されて行ったことを明らかにした。

もし中国社会に単線的な歴史発展の法則があてはまるならば、中国は封建社会から資本主義社会へと発展しつつあり、その後に社会主義革命が起こるはずである。従って、中国革命はソ連モデルに沿って遂行することが可能であり、そこからソ連の指導・介入を正当化することができる。しかし、もし中国がそのような法則から逸脱した特殊な存在であるならば、その革命は中国独自の道を通って遂行されるはずで、ソ連の指導は無意味となる。さらに、そのような特殊性の承認は、ソ連の領域内にある非スラブ少数民族地域の特異性と政治的自立を承認することにも繋がってしまう。要するに、当時のソ連が抱えていた政治的な事情によって、中国の独自性を承認する「アジア的生産様式」論が放棄され、封建社会論が公式見解となっていたのだと小竹教授は結論する。そして、「現在こそ、不毛性を孕んだ概念操作を回避し、中国農村社会の独自性を正面から研究する方法的な態度が必要であろう。いいかえれば、封建制規定あるいはその背後にある単線発展論的図式の呪縛からもはや解放されるべきではないか」と提言するのである。

この議論は、中国研究をソ連の公式史観の呪縛から解き放ち、「社会主義」への道が一つではないことを示すものであった。蛇足ながら、同時代の日本の歴史研究者の間では、「アジア的生産様式」は自力では近代化も革命も成し遂げることができない「アジア的停滞性」の表れと捉えられることが多かった。そこでは「アジア的生産様式」は自

立や独自性の追求の論拠とはならず、逆に先進国たる日本の中国に対する「指導」や介入を正当化するものとなってきたのである。ソ連における「アジア派」がこうした方向に向かなかったのはなぜか、問うてみたい気がする。

さて、小竹教授の研究業績の中で第二の問題領域を形成するのが、中国共産党の中央委員の定量的分析である。政府内の政治過程がまったくブラックボックス状態の中国において、特定の時期における指導部の関心や政治的意思とその変化を実証的に説明するために、共産党指導部を構成する中央委員の出身、経歴、年齢、性別などのデータを定量的に分析したものである。中国研究の分野においてこうした定量的手法はいくつか見受けられるが、そこから共産党政権の関心や意思、方針を読み解くという手法は、方法的煩雑さもあってそれほど普及してはいない。おそらく各国の政府機関が中国の政治情勢分析のために採用してはいるようだが、先行研究はわずかにとどまる。その意味でも大変貴重な成果と言えるだろう。

小竹教授は、一九五六年から一九九七年までに選出された中国共産党中央委員および候補委員のプロフィールを集計・整理し、二〇〇一年に『中国共産党重要人物名簿―最新データファイル』として長城書店から刊行している。さらに、この基礎データに基づいて実際に鄧小平体制の指導部の性格を分析したのが、二〇〇三年に発表された「中国共産党二期中央委員会の定量的分析」(『久留米大学法学』第四八号所収)である。

この論考では、鄧小平の政治指導が確立したとされる第二期全国代表大会(一九八二年九月一日―一日)で選出された中央委員のプロフィールを、その前後の第一期中央委員および第二期中央委員と比較して分析している。そこから明らかになったのは、鄧小平指導部の文革路線からの訣別の意思と経済重視の方針である。まず新任の中央委員の割合が極めて高く、大規模な新旧交代が起こっている。また、少数民族出身者が増えた一方で女性と若年者の比率が下がったのも、文革期の方針の修正であると考えられるという。さらに、軍人の比率が低下したことや、

内陸出身者にかわって産業が発達している沿海地域出身者が多数を占めたことから、経済建設重視の方針が窺えると結論している。

最後に、第三の問題領域である「改革・開放」路線を主題として、おもに一九九〇年代に発表された業績を紹介しよう。これらはいずれも、毛沢東主義と「改革・開放」の緊張関係への関心に貫かれている。

周知のように、文化大革命に代表されるような毛沢東の急進路線が挫折した後、一九八〇年代に指導体制を確立した鄧小平は、毛路線への反省に立って「改革・開放」を進める。しかし、一九八九年、鄧小平の片腕として「改革・開放」を推進した胡耀邦の失脚と死去を契機として北京の学生が民主化要求運動を起こすと、鄧小平政権は戒厳令を敷いてこれを武力弾圧し、世界に衝撃を与えた。このような帰結にいたった中国の「改革・開放」とはいったい何であるのかというのは、当時の中国研究者にとつて極めて切実な疑問であつたであろう。

小竹教授は、天安門事件から程ない一九九〇年から九一年に、日本国際問題研究所が刊行した『現代中国論』のシリーズに「毛沢東時期の中国共産党」(毛里和子編『毛沢東時代の中国(現代中国論1)』所収)と「天安門事件と『社会主義』中国の危機」(岡部達味・毛里和子編『改革・開放時代の中国(現代中国論2)』所収)を寄稿し、文革の幻影に振り回される「改革・開放路線」の苦闘を克明に描いている。

「毛沢東時期の中国共産党」は、文革に帰結する毛沢東時代を概観したもので、冷戦や中ソ対立などの危機の中で共産党への集権化や毛沢東への個人崇拜が進むが、党内闘争が激化する中で、毛沢東が大衆運動によって党組織そのものの打倒を企てて文化大革命を引き起こし、毛の死後に権力を握った鄧小平がその反省にもとづいて「改革・開放」に向かうまでを描いている。そしてこれに続く「天安門事件と『社会主義』中国の危機」は、「改革・開放」が社会構造の多元化や現体制への懷疑までも生み出し、ついには学生の民主化運動につながるが、政府当局は学生運

動に文革期の紅衛兵の姿を見出して警戒し、これが武力弾圧の背景となったと評価している。文革の負の遺産を克服しようとした結果起こった民主化運動に文革の影を見て怯えるという、何とも皮肉な構図が見て取れる。

小竹教授は、学生の民主化運動が自発的・自主的な自治という性格を帯びていたことを指摘し、当時の中国共産党・政府当局が恐れたのは秩序の壊乱や政府攻撃ではなく、人民の「自治」それ自体だったのではないかと示唆している。大変に興味深い指摘であるが、これに従うなら、文革そのものもまた動乱というより中央の統制が効かない「自治」の側面を持ち、それが指導部のトラウマになったと解することもできる。なお論議を重ねるべき点であろう。

その後、鄧小平体制についてさらに掘り下げた分析を行ったのが、一九九四年に発表された「文化大革命否定の政治過程」(宇野重昭・天児慧編『20世紀の中国 政治変動と国際契機』東京大学出版会刊に所収)と、翌九五年に発表された「体制イデオロギーの変容―共産主義・社会主義・愛国主義―」(岡部達味編『グレート・チャイナの政治変容』勁草書房刊に所収)である。「文化大革命否定の政治過程」においては、鄧小平が一九七八年の「真理基準論争」などを通じて毛沢東路線からの転換を図るが、毛派の反撃を受けて「四つの基本原則」の堅持を表明せざるを得なくなる過程が描かれている。中でも、建国の英雄である毛沢東を否定することはできないため、鄧政権は文革の責任を「四人組」や林彪グループにすべて負わせようとしたこと、「改革・開放」路線と「四つの基本原則」に代表される革命路線との矛盾は鄧小平を板ばさみに追い込むのではなく、むしろ彼が両者のバランスをとる能力を示すことで鄧自身の権力の安定、「人治」に繋がって行ったことの指摘は、いずれも現代中国の権力構造を考える上で極めて示唆に富むものといえよう。

また、「体制イデオロギーの変容」においては、鄧政権が最終目標としての共産主義の実現を先送りして、経済建設をそこにいたる過程である「社会主義」として正当化しようとしたことを指摘し、さらに、経済建設を重視するあ

まり資本主義の再評価やそれとの共存にまで進んだ結果、社会主義体制としての正統性が動揺し、他方での政治的抑圧と相まって、天安門事件以降には拝金主義の蔓延や体制に対する人民の信頼の喪失をもたらしたと結論する。そして、この結果、正統性の抛り所を失った共産党は、自らが「愛国的」であることを強調して中国を統治する資格を証明しようと試みるようになっていくだろうと展望しているのである。

この論考が発表されたのは一九九五年のことであるが、二〇〇〇年代以降に急速に進む共産党政権の国家主義的な傾向を、「改革・開放」路線の帰結として予見していることは、まさに慧眼というほかはない。

小竹教授はこのほか、現在の日本では入手にくい資料の紹介にも尽力している。中でも注目すべきものをひとつ上げておくと、二〇一七年に『久留米大学法学』第七七号に掲載された「中国の戸籍制度—資料と解説—」では、革命以後に整備されて各地の住民の地域間移動を厳しく制限してきた戸籍制度に関する法制度の解説と実態批判に関する文献を紹介している。この戸籍制度は現代の中国社会を考える上で看過できない重要性を持つものであり、一方で大躍進政策や文化大革命によっても体制を崩壊させない安定装置として機能した反面、他方では人口移動を制限することで近代化の障害ともなっていることが指摘されている。

極めて雑駁かつ不十分ではあるが、以上で業績紹介の責を塞いだものとさせていただきます。

（久留米大学法学部准教授 森茂樹）